

不登校児童生徒の多様な学びの保障に向けた支援方策

Nagoya HEART Plan（なごやハートプラン）（案）

に対する市民意見の内容及び市の考え方

「不登校児童生徒の多様な学びの保障に向けた支援方策 Nagoya HEART Plan（なごやハートプラン）（案）」に対して貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。市民の皆様の貴重なご意見を踏まえ、不登校児童生徒支援に取り組んでまいります。

いただいたご意見と、それに対する市の考え方を公表します。

なお、ご意見の内容について、趣旨の類似するものはまとめさせていただいたほか、原文を一部要約し、また分割して掲載しておりますので、ご了承ください。

令和7年3月
名古屋市

名古屋市教育委員会事務局
新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進課
電話：052-253-7937
ファックス：052-253-7972
電子メール：a2537937@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

実施結果

- 1 実施期間 令和7年1月15日（水）から令和7年2月13日（木）
- 2 プラン（案）の配布 市公式ウェブサイト、市民情報センター、区役所情報コーナー、支所、市教育センター、市教育支援センター など
- 3 提出状況 提出者数 16人
意見総数 86件
- 4 提出方法 郵送0人、電子メール15人、ファックス0人、持参1人

5 意見の内訳

区 分	件 数
プラン全体に関すること	10
I 子どもたちが行きたくなる学校づくりに関すること	24
01 魅力ある学校づくり	19
02 教職員の意識改革	5
II 多様な教育機会の確保に関すること	23
03 なごや子ども応援委員会・学校と専門機関等との連携	4
04 校内の教室以外の居場所づくり	5
05 訪問相談、対面指導、アウトリーチ支援	2
06 教育支援センターの機能拡充	2
07 ICTを活用した学習支援	4
08 高等学校等の生徒を含めた支援	2
今後の検討事項（学びの多様化学校の設置／夜間中学における不登校学齢生徒の受入れ）	4
III 保護者支援・学校外の専門機関等との連携に関すること	18
09 保護者への支援	12
10 教育と福祉の連携	2
11 民間団体（施設）との連携	1
今後の検討事項（民間団体（施設）や保護者への経済的支援）	3
その他	11

市民意見の内容及び市の考え方

○プラン全体 （10 件）

[市民意見]

「なごや HEART プラン」はきめ細やかな対策が提案されており、不登校に対する捉え方も適切に認識されている。不登校の対応は大きな課題であり、学校復帰をゴールとせず、子どもの人生にとってプラスになる支援が大事である。名古屋市は少人数学級の導入やスクールカウンセラーの常勤化など先進的に取り組んでいるが、不登校の増加・長期化を踏まえ、長期的な支援の継続が重要となるのではないかと。支援の輪をさらに広げ、子どもがゆっくりでも逞しく成長できるようなプランにしてほしい。

[市民意見]

支援方策(案)に全て目を通したが、どれもとても素晴らしい案だと思う。この案を早急に実現してもらいたい。子どもの成長は待ったなしであり、時間が長くかかるようでは意味がない。

[市民意見]

子どもの未来のためにいろいろな選択肢があると将来がつぶされず、社会へでていける道筋となると思う。あっという間に年月は過ぎてしまうので、子どもの未来のためにお願いしたい。

[市民意見]

「学校に戻る」ことのみを目標とするのではなく、「生きる力を育む」ことができる多様な学びの場があること、「自分らしく生きること」自体が多様化しているので、それを子どもたちが豊かな経験や周りの人間関係から学べることを願っている。

[市民意見]

「方策」の後のロードマップがないため、実現に向けてどのように進めていくのかも補足でもよいので記載してほしい。

[市の考え方]

- ・不登校児童生徒が「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指し、誰一人取り残されない学びの保障に向けた支援を行ってまいります。
- ・本方策に掲げた内容には、既に取り組を始めているもの、すぐに取り組めるもの、今後の検討事項まで様々ありますが、子どもたちの未来のために、着実に支援を進めてまいります。

〔市民意見〕

「方策」とあるが、具体的な問題分析や対応策がまとめられておらず、技術活用や心理学、認知科学の視点からの議論もない。実施に対する具体的な方策とはかけ離れていると感じる。

〔市民意見〕

不登校の要因として「やる気がでない」が一番多いが、その理由をもう少し掘り下げないと本当の支援につながらないのではないかな。

〔市民意見〕

現在でも様々な事業や対策をとっているにもかかわらず、不登校児童生徒数が増え続けている状況にどのように対処していくのか。これまでの支援が効果的になされたかどうかの検証も必要ではないかなと感じる。

〔市民意見〕

何年もかけて完璧なシステムを作ってから打ち出すのではなく、今悩んでいる子どもたちと保護者が利用できる支援を打ち出して欲しい。その上で、現場の声を拾いながらブラッシュアップしてほしい。

〔市民意見〕

方策の全体像を表した図のようなものがあると分かりやすいと思う。

〔市の考え方〕

・本方策は、令和6年度に設置した「今後の不登校施策に関する有識者等会議」の意見を踏まえて策定しております。不登校の背景は様々な要因が複雑にからんでおり一概には言えませんが、引き続き要因分析を進めるとともに、毎年度、施策の成果と課題を明らかにし、必要な見直しを行ってまいります。

・方策の全体像については、p1の図やp4の目次でお示ししているところです。取組の内容については、名古屋市公式ウェブサイトなどで、随時発信してまいります。

○Ⅰ 子どもたちが行きたくなる学校づくり

01 魅力ある学校づくり（19件）

[市民意見]

支援方策の内容に異論はないが、対症療法的に感じる。本来の教育は、子ども一人一人の能力を個性に合わせて引き出すことのはずだが、現状は内申点や受験対策が重視され、「忖度」の能力が評価される仕組みになっている。狭い評価の枠に無理矢理合わせるために、本来の自分を押し殺せば、子どもの心は壊れるか、何も考えず言いなりになって楽になるかのどちらかであろう。また、学校は勉強の本来の面白さを伝えられておらず、塾頼みの勉強が一般化している。

学歴偏重を見直し、個々の特性に応じた教育システムに切り替えないと、不登校やいじめ、自殺等といった教育の諸問題は解決しない。「学びのコンパス」に期待している。

[市民意見]

公立小中学校の体制やシステムを見直し、いろいろな子がいるという前提で配慮が行き届いた学校に変えてほしい。

[市民意見]

従来の一斉授業は時代にそぐわない。子どもの好奇心を満たす学びを考えるべき。

[市民意見]

「モノ」に対する価値観より、「コト」に対する価値観が重要視される時代になると思われるため、子どもたちがそれぞれの価値観を見つけ、「自らのコト」を自ら実施していくことができる人材に育つよう、公的視点から努力することを期待している。

[市民意見]

不登校の子どもが自己肯定感を持ちにくい現状がある一方、不登校になっていない子どもは不登校予備軍でもあるし、反対に無意識に自分が人権侵害している事があることに気づいていない。そのため、人権教育の拡充をすることにより、すべての子どもに自己肯定感・他者認容・相談できる力の醸成することで、P21 生徒指導提要「社会的自立」をもっと進めてほしい。

[市民意見]

自分の興味や理解度に合わせた学び方が選択できると良い。異学年学習や交流の推進をお願いしたい。

[市の考え方]

- ・不登校及び不登校傾向の児童生徒を生じにくくさせるうえでも、全ての児童生徒にとって学校が楽しく、安心して学習・生活できるような「行きたくなる学校づくり」を目指すことは非常に重要であると考えています。
- ・本市の学びの基本的な考えを示した「ナゴヤ学びのコンパス」に基づき、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業により、児童生徒一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を全校でより一層推進してまいります。

[市民意見]

なぜ学ばなければならないのか、将来が見通せない現状、自分の目標が持ちにくい現状があるのかの分析と対応案を早急に行うことが重要であり、その際は地域や民間団体との連携も含めて考えてほしい。

[市の考え方]

- ・本市では、実社会で活躍する本物のヒト・モノ・コトとの出あいを通じて、自分の「好き」や「できる」を大切にしながら、人生の多様な選択肢の中から、自分らしい生き方を実現する力を身に付けるキャリア教育を推進しております。その中で、将来を見通し目標を持つ力や、自己を理解する力、他者とコミュニケーションを取る力など、子どもたちの基礎的・汎用的能力について、日々の授業等における学習内容と関連付けながら育んでまいります。
- ・キャリア教育で重視している「本物のヒト・モノ・コトとの出あい」の機会を提供するために、キャリア教育にご協力いただける企業・団体等をナゴヤキャリアタイムサポーターとして募集・登録を進めており、地域や民間企業等と連携しながら、キャリア教育の充実に努めてまいります。

[市民意見]

1 学級の生徒数を減らしてほしい。

[市民意見]

教職員の数を増やしてほしい。(2件)

[市の考え方]

- ・本市では、小学校1・2年生において30人学級、小学校3～6年生及び中学校1年生において35人学級を実施しています。その他にも、教科や学習内容に応じて少人数指導やチームティーチングを柔軟に組み合わせて学習に取り組むことで、一定の成果を上げています。
- ・今後もよりきめ細やかな教育を推進していくために、教職員定数の充実に努めてまいります。

〔市民意見〕 発達障害の可能性のある児童生徒には、学校生活の充実だけでなく、就職活動マナーやビジネスコミュニケーションの指導に早期から取り組めるとよいのではないか。現在の就労移行支援は利用期間が2年以内と短く、十分な準備ができないまま就職し、安定した就労が難しくなるケースが珍しくない。そのため、ソーシャルスキルトレーニングや職場ロールプレイなどの実践的な就労訓練を早い段階から提供していけるとよい。
〔市民意見〕 不登校になりにくい学校にするために、情緒学級を増やしてほしい。
〔市民意見〕 発達障害児の増加に伴い、医療系関係者（医師・保健センターの保健師）との連携も必要ではないかと思う。
〔市の考え方〕 ・特別支援学級や通級指導教室の自立活動において、コミュニケーションの基礎的能力に関する内容等について取り扱っております。また、特別支援学校高等部においては、生徒の職業自立を促進するため、職業指導や職場実習等を実施しております。 ・障害の種類や程度に応じたきめ細やかな教育を行うための特別支援学級の設置・運営に引き続き努めてまいります。 ・発達障害のある児童生徒も含め、必要に応じて専門機関等との連携に引き続き努めてまいります。
〔市民意見〕 不登校の場合、自主学習が主体となるが、計画的に取り組むことが難しい現実があるため、学習方法の提案、目標設定、達成度の確認など学習者に伴走していただける支援をお願いしたい。子ども未来応援講師や不登校対応支援員がその役割を担ってほしい。
〔市民意見〕 不登校対応専門の先生（複数人）を設置し、担任の負担を減らしてほしい。
〔市民意見〕 子どもの未来応援講師、不登校対応支援講師の存在が十分に周知されておらず、現場の教員も認識していない。
〔市の考え方〕 ・子どもの未来応援講師は、基礎的な学習から発展的な学習まで幅広く学習指導を支援したり、悩みを抱える児童生徒の支援をしたりして、教育活動の充実を図っております。 ・不登校対応支援講師は、令和6年度は中学校69校に配置しております。

引き続き、不登校児童生徒支援施策全体の中で、本市の不登校児童生徒の状況や各学校の実情なども勘案しながら、不登校対応支援講師等の適切な配置を検討してまいります。

[市民意見]

授業数、行事数を減らしてほしい。

[市民意見]

副教科の成績判定をなくしてほしい。

[市民意見]

授業でのノート・プリントの共有をしてほしい。

[市の考え方]

・授業時数については、学校教育法施行規則によって定められている各教科等の標準時数を大幅に上回って教育課程を編成することがないように、各学校を指導しています。学校行事については、児童生徒の負担を考慮するとともに、教職員の働き方改革という観点からも精選し、運営方法の見直しを図るよう各学校を指導しています。

・評価については、学校教育法施行規則や学習指導要領等により、各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握するために実施することが定められています。評価をもとに指導の改善や学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かすようにすることが大切であると考えております。

・文部科学省は、令和6年8月29日に学校教育法施行規則を改正し、不登校児童生徒の学習の成果の成績評価を適切に行うことができるよう、法令上明確化したところです。このことから、学校は、授業で使用したプリント等を不登校児童生徒にも共有し、可能な限りその成果を評価するよう努めなければならないと考えております。

02 教職員の意識改革（5件）

〔市民意見〕

教職員によって傷つけられることもあるため、教職員が不登校について理解を深められるようにしてほしい。

〔市民意見〕

子どもが行き渋りになったときに学校に相談したが、全く寄り添ってもらえなかった。福祉分野の方や教育委員会に話して、別の対応があることを知り、校長先生に相談して、現在は不登校ながらも体調不良を訴えるほどに追い詰められることはなくなった。教員が特別支援のことや学びの保障について理解できておらず、適切なサポートを受けられなかったことが残念である。

〔市民意見〕

教員の意識が低いのではなく、状況に「どう対応したら分からない」と教員も悩んでいると思う。教育支援センター等で行ってきた効果やノウハウを教員に伝える「研修」「研鑽」が必要だと思う。

〔市の考え方〕

- ・本市の不登校児童生徒支援を進めるうえで、教員の意識改革は不可欠であると考えています。学校現場の教職員に対して、本方策の周知に努めてまいります。
- ・不登校児童生徒支援施策を含めて、不登校に関する理解を深め、児童生徒一人一人に寄り添った支援等につなげられるよう、教職員研修の充実により一層取り組んでまいります。

〔市民意見〕

ウェブ版学校生活アンケートの結果を学校風土の評価として扱うべきではない。結果を学校や学級の風土と扱うことで、「風土のよくない学校・学級」や「よい風土を構築できない教員」といった評価につながりかねない。ウェブ版学校生活アンケートはあくまで児童一人ひとりの状況を把握し、早期支援につなげるためのものとして捉えるべきである。

〔市の考え方〕

- ・文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO プラン）」に『学校風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする』ことが掲げられており、そのツールとして学校生活アンケートが紹介されています。
- ・本市では、ウェブ版学校生活アンケートの実施により、子ども一人一人の学級に対する満足度等を把握し、いじめ等の早期発見・早期支援につなげるとともに、学級集団の状態を「見える化」することで組織的な学級運営支援を促進してまいります。

[市民意見]

学校の担任 1 人が不登校児童生徒対応をするのではなく、チームで対応できる体制の構築を希望する。

[市の考え方]

・不登校の要因や背景が多様化・複雑化し、学級担任だけでの支援が困難になっているため、校内での組織的対応を進めるとともに、関係機関等とも連携し、チームとして組織的・計画的な支援を実施してまいります。

○Ⅱ 多様な教育機会の確保について

03 なごや子ども応援委員会・学校と専門機関等との連携（4件）

[市民意見]

行動療法による学校復帰・再登校支援の科学的な方法が確立されているにもかかわらず、現場のスクールカウンセラー（SC）の多くは不登校支援に関する専門的な知識を持っていないのが現状である。このような現状を解決するには、支援養成者センターの支援者研修カリキュラムで SC が学ぶことが必要である。今後、SC 向けの不登校専門家資格を創設し、SC が系統的な研修を受けることで、不登校児童生徒の再登校支援の充実を図ることができる。

[市民意見]

スクールカウンセラーもしくはスクールソーシャルワーカーの小学校常勤配置がいいのではと思う。週1回では学校側との情報共有や連携が難しいように思う。

[市の考え方]

・子ども応援委員会は、子どもを取り巻く状況を正しく把握し、その情報をもとに問題解決の方法を見立てていくアセスメント力をより向上させていくことを重要な課題と考え研修を実施しております。引き続き学校と協働しながら、教員以外で最も身近で見守られ、相談できる専門職として、適切な支援につなげてまいります。

・なごや子ども応援委員会では名古屋市立中学校110校と一部の市立高等学校に常勤のスクールカウンセラーを配置しています。市立幼稚園、小学校・高等学校・特別支援学校にも非常勤のスクールカウンセラーを配置し、幼少期からの途切れのない支援を行っております。今後も小学校スクールカウンセラーの適切な配置について検討してまいります。

[市民意見]

子ども応援委員会がつなぐだけで良いのか。「10 教育と福祉の連携」との関連を明確にしてほしい。

[市の考え方]

・学校となごや子ども応援委員会が丁寧にアセスメントすることで、子どもや家庭の状況に適した施策が利用できるよう支援してまいります。

・各部局が実施している支援について、学校が理解を深めるとともに、教育と福祉の連携により、児童生徒や保護者に必要な支援が届くように努めます。

[市民意見]

「低年齢」というのはどの年齢をさすのかがわかりにくい。「外国にルーツをもつ子ども等を含め」や「初期日本語集中教室」という記載とリンクすると、初期日本語集中教室について拡充して低学年児童も対応してもらえるようになるかと思ってしまう。誤解を招くのであれば表現を改めるべき。

また、「特に低年齢の子どもへの働きかけや将来を見据えた関わり等について支援の充実」は具体性がなく、どのような支援を指すのか想像できない。

[市の考え方]

・日本語指導が必要な子どもの増加及び多言語化に対応するため、初期日本語集中教室における支援体制の強化を行い、令和7年度は中区の教室における小学校1・2年生の受入れを行ってまいります。

・小学校段階での支援体制整備を進めるため、令和7年度は非常勤スクールカウンセラーの配置時間拡充を行うほか、小学校における校内の教室以外の居場所づくりのモデル実施を予定しております。

04 校内の教室以外の居場所づくり（5件）

[市民意見] 不登校になってしまった子に対して別室での指導をしてほしい。
[市民意見] 居場所をどの様に実現するのは、単に人を補完的に配置するだけといった数に答えを求める方向では解決せず、個人の多様さに対応する視点が必要である。
[市民意見] 教員の多忙により、不登校の子どもが別室を希望しても対応できないケースがあったため、小学校にも教室に入りづらい子どもたちが行けるような部屋と担当の教員がいるととても有益であると思う。
[市民意見] 別室登校や取り出し授業という勉強に遅れがある子に対する授業が、ある学校とない学校があり不公平に感じる。隣の学校の少人数の別室登校へ行って、同年代の子どもたちと交流できるといいと考える。
[市民意見] 居場所の一つとして全小学校にあるトワイライトのプレイルームを昼間に異学年の学び・遊びの場所とするのはどうか。
[市の考え方] ・本市では、中学校において、専任の教員を各校へ配置し、余裕教室等を活用して、子ども一人一人の状況に応じた適切な学習や生活の支援を実施する校内の教室以外の居場所づくりを進めてまいりました。 ・小学校については、令和7年度に校内の教室以外の居場所づくりのモデル実施を予定しており、中学校における取組の成果を活かしつつ、小学校段階の特徴を踏まえた支援のあり方を検討してまいります。

05 訪問相談、対面指導、アウトリーチ支援（2件）

[市民意見]

孤立する親子をなくすため、福祉方面につなげてほしい。子ども応援委員会から学校に行きづらい子どもの親に連絡したり、訪問したりすることを義務付けてはどうか。

[市の考え方]

・なごや子ども応援委員会は、さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するため、常勤の専門職を学校現場に配置しています。さまざまなお子様の悩みに応じた支援を実施しております。

[市民意見]

ハートフレッドなごやの相談員は不登校のことに精通していない相談員が多いため、専門の相談員の育成・配置をお願いしたい。

[市の考え方]

・相談者に寄り添った支援を進めていく上で、相談員の専門性向上は重要であると考えています。引き続き心理や福祉の専門家と協働しながら研修等を通して相談員の育成に努めてまいります。

06 教育支援センターの機能拡充（2件）

[市民意見] 教育支援センターを早急に増やしてほしい。
[市民意見] 教育支援センターを少なくとも各区に設置するか、オンライン学校（授業）の拠点としてはどうか。
[市の考え方] ・令和6年4月に教育支援センター大曽根サテライトを開設しました。更なる施設整備につきましては、校内の教室以外の居場所づくりやオンライン学習プログラム、教育用メタバースを活用した支援の実証事業等、様々な不登校児童生徒支援施策を実施する中で、今後の通所状況も踏まえながら、必要性を検討してまいります。

07 ICT を活用した学習支援（4件）

[市民意見] 欠席した場合の学校からの学習フォローとして、家や別室から受けられるリモート授業とアーカイブの保存・閲覧ができるようにしてほしい。
[市民意見] 学びの機会の確保については、学校内であればタブレットが使えるので授業にアバターもしくはリモート参加が可能ではないか。
[市民意見] ICT の活用によるプログラム開発を早急に実施し、一刻も早く学びの機会の確保をお願いしたい。
[市の考え方] ・教室授業のリモート参加等については引き続き研究してまいります。 ・オンライン学習プログラムによる学習支援を継続するほか、ICTを活用した多様な学びを保障する授業のあり方等について引き続き検討してまいります。
[市民意見] オンライン学習プログラムについて、本人に合った教材が選べるよう補助金という形でお願いしたい。
[市の考え方] ・本市では、学習指導要領に準拠した学習教材により、子どもがそれぞれの進度に合わせ自宅等で学習を進め、学校が子どもの学習状況を確認・支援できるよう、オンライン学習プログラムの配布による学習支援を継続する予定です。

08 高等学校等の生徒を含めた支援（2件）

〔市民意見〕

高校生に関しては、小・中学校で受けられた手厚い支援が減ることが予想されるため、つながる場所の確保が重要になると思う。

〔市の考え方〕

・学習意欲がありながら登校できない生徒が原級留置、転学、途中退学することなく、不登校状態を解消し、卒業することができるよう、柔軟で質の高い学びの場を確保するとともに、福祉的な支援が必要な場合には、子ども応援委員会などと連携し支援を行ったり、専門機関等の支援につないだりしてまいります。

〔市民意見〕

市立中央高校のような柔軟な学校を増やし、公立の通信制高校も増やすべき。

〔市の考え方〕

・市立高等学校の生徒一人一人が自分のペースで柔軟な学びかたができる方法については、受検の状況や県の動向なども踏まえて、研究してまいります。

今後の検討事項（学びの多様化学校の設置／夜間中学における不登校学齢生徒の受入れ）（４件）

〔市民意見〕

「学びの多様化学校」の設置や「夜間中学校」の開校は、多様な学習ニーズに対応できるための学びの場を提供することができると考えられ、賛同する。

〔市民意見〕

学びの多様化学校を早急に増やしてほしい。

〔市民意見〕

「学びの多様化学校の設置」が「検討」という表現になっているが、07「ICTを活用した学習支援」の「研究」とは異なるものなのか。

〔市の考え方〕

・市立学びの多様化学校の設置については、令和６年度、「学びの多様化学校等のあり方に係る有識者等会議」を立ち上げ、そのあり方について議論を始めているところです。令和７年度には、この有識者等会議のご意見や他都市調査等も踏まえ、引き続き検討をしてまいります。

〔市民意見〕

夜間中学の受入れは、効果があるのか疑問である。

〔市の考え方〕

・夜間中学の活用につきましては、子どもの多様な学び場の一つとして、他の自治体での成果や課題など情報収集し、本市の夜間中学の運営状況も踏まえ検討してまいります。

09 保護者への支援（12 件）

[市民意見] 不登校児童生徒は心に傷を負っており、それを見守る親たちも深い傷をおうという観点が当該プラン（案）には欠けていると思う。 不登校児童生徒の親たちが孤立し、自分を責め、周囲の理解を得られないことは珍しくない。不登校の原因は親の育て方ではないという視点が重要である。不登校の子をもつ親たちがありのままの思いを語り合える親の会の存在と役割をプランに明記するよう求める。
[市民意見] 不登校の子どもの保護者に対して、学校から具体的な相談先（ハートフレンドなごや、なごやフレンドリーナウ、民間フリースクールなど）を積極的に情報提供してほしい。（6 件）
[市民意見] 「Nagoya HEART Plan」は、不登校児童生徒に対するより良い方向性を打ち出していると思う。今までの様々な取り組みにあっても不登校数は増加し続けていることを鑑み、不登校児童生徒を抱える家庭への支援を希望する。
[市民意見] 親の心がケアされていないと一緒に生活をする子どものケアも難しいため、まずは親のケアが重要である。親向けのカウンセリングや親の会などの情報提供をして欲しい。母親の心のケアだけでなく、父親への不登校への理解を促すケアも必要である。
[市民意見] 困ったときには各学校の一担当者ではなく、教育委員会事務局の担当者や不登校理解が確実な方に相談できる体制があるとよいと思う。
[市民意見] P2「把握した事実」の「家庭生活」や「親子の関わり方」「生活リズム」についてはどのように対応していこうとするのか言及がないように思う。
[市民意見] 保護者の孤立防止対策を行ってほしい。
[市の考え方] ・ 保護者同士が情報交換を行ったり、不安や悩みを共有したりすることができ場づくりを進めてまいります。 ・ 不登校児童生徒支援サイト（名古屋市公式ウェブサイト）において、不登校にかかる相談の流れや支援施策、民間団体等の情報を一元的に発信します。 ・ 総合相談窓口である「ハートフレンドなごや」をはじめとする具体的な相談先などの不登校児童生徒支援に関する情報発信に努めてまいります。

10 教育と福祉の連携（2件）

〔市民意見〕

スクールソーシャルワーカーが区職員を併任して家庭への支援をするだけで足りるのかどうか。実績としてどのような効果をあげているのか、改善点などはないのか。

〔市の考え方〕

・スクールソーシャルワーカーが区役所・支所の職員を併任することで、区役所との情報共有を迅速化しています。支援家庭の福祉施策の利用状況等を迅速に把握することが可能となり、すみやかな支援につながっています。

〔市民意見〕

不登校の子どもたちはいずれ卒業し地域で暮らしていくことになるため、就学前に関わりが深かった保健センターの保健師が学校の養護教諭と連携できたら「切れ目のない支援」となるのではないかな。

〔市の考え方〕

・本市では、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援を実施するため、市民に身近な区役所・支所を「こども家庭センター」として順次位置づけ、母子保健部門と児童福祉部門での一体的な相談支援を行うとともに、学校教育と連携を強化し、「気になる子ども」や「心配な家庭」を積極的に福祉的支援につなぐ取組みを進めており、今後も福祉・保健・教育の連携をより一層充実させてまいります。

11 民間団体（施設）との連携（1件）

[市民意見]

フリースクールの出席扱いについて、学校によって対応が違うのを統一してほしい。

[市の考え方]

・不登校児童生徒が学校外の民間団体（施設）において相談・指導を受ける場合、校長が当該団体に通う児童生徒の学習状況を把握した上で、文部科学省通知に示されている出席扱いの要件を満たしているかどうかを確認します。要件を満たさない場合には、指導要録上の出席扱いとしないことがあります。

今後の検討事項（民間団体（施設）や保護者への経済的支援）（3件）

〔市民意見〕

親の不登校離職や収入減につながるケースもあり、民間のフリースクールは費用が高いため、助成金を出すなど対応をしてもらいたい。

〔市民意見〕

公的施設の充実や学校の環境の充実を図っていくとしても年単位の対応となり、教育の器にのれない子どもは生じると思う。子どもはあっという間に義務教育の期間を過ぎてしまうため、経済的支援についても早めに検討していただけるとよい。

〔市民意見〕

経済的支援は、保護者支援か施設運営費支援か、どのような施設が対象か等、内容が分からない。

〔市の考え方〕

・民間団体（施設）や民間団体（施設）に通う子どもの保護者への経済的支援については、他都市の状況等、引き続き情報を集め、あり方を検討してまいります。

その他（11 件）

[市民意見] 学校現場の負担増加や児童相談所の職員削減がないよう、十分な教育予算の確保をしてほしい。
[市民意見] スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーなど、不登校対策に関わる人の地位向上（雇用体制や賃金の安定など）を希望する。
[市の考え方] ・不登校児童生徒支援にかかる必要な教育予算及び人員の確保に努めてまいります。
[市民意見] 不登校の子どもたちは外に出たくないわけではなく、学校に行くような距離に気軽に足を運べる学びの場が必要ではないかと思う。特に外遊びは、体を動かす機会を増やし、自然や季節の変化を五感で感じることができ、子どもが心を癒したり、気持ちを表現したりする場にもなる。遊びには心を解放し、主体性や自己肯定感を育む力がある。 名古屋市には多くの公園が整備されており、どの子どもも徒歩で行ける距離にあることから、新たな都市公園の活用法として「プレーパーク」を整備してみてはどうか。神奈川県川崎市では、不登校児童生徒の居場所兼フリースクールにプレーパークが設置されており、参考にしてほしい。
[市の考え方] ・他都市の取組も参考にしながら、他部局との連携をはかり、不登校児童生徒支援のあり方を検討してまいります。
[市民意見] 当事者や保護者が不登校にうしろめたさや屈辱感を感じないよう、社会を啓発する事業にも着手することを希望する。
[市民意見] 「不登校」という名称を名古屋市から変えてほしい。「不」が付くのでどうしても偏見、誤解につながり、良くないイメージが先行する。もっと前向きな明るい名称に変えていくべき。
[市の考え方] ・不登校は問題行動ではなく、不登校が休養や自分を見つめ直す機会となるなど積極的な意味を持ちうることを含め、不登校に対する理解を深める取組を進めてまいりたいと考えています。

[市民意見]

自宅学習の場合、月１回程度、拠点でスクーリングとして部活動やゲームなどの活動を行うとよいと思う。

[市の考え方]

・学校外の機関や学校内で、専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒への働きかけは重要であると考えています。校内の教室以外の居場所づくりや教育支援センターなどにつなげていくほか、教育用メタバースについても仮想世界と現実世界をつなぐ取組や現実世界での対人関係の構築につながる取組について研究してまいります。

[市民意見]

教育・福祉・《医療》の連携をしてほしい。

[市民意見]

不登校や神経発達症、小児～青年期の精神科医療の専門家の育成をしてほしい。

[市民意見]

幼児期～青年期までの不登校児童生徒に関わる専門家同士が一堂に会し、子ども達の成長や課題の経時的な変化を共有できる場を作してほしい。

[市の考え方]

・福祉や医療分野など、関係機関等とのよりよい連携方法を検討してまいります。

[市民意見]

幼少期～青年期（可能なら成人まで）の追跡調査をしてほしい。

[市の考え方]

・不登校の実態を把握する調査等については、今後研究してまいります。

[市民意見]

小・中学校での学びが卒業後でもやり直せる保障を希望する。

[市の考え方]

・不登校などの事情により、義務教育を十分に受けることができず義務教育の年齢を過ぎた方につきましては、夜間中学におきまして、義務教育を受ける機会を保障してまいります。